

交付金事業実施状況報告及び推進事業実績報告並びに基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

別 紙

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	2,188,632	2,188,632
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	8,649,138	14,909,047	23,558,185
4.消費生活相談体制整備事業	-	72,748,368	72,748,368
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	2,439,841		2,439,841
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	17,425,196	70,024,494	87,449,690
うち、先駆的事業	954,637	23,128,258	24,082,895
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	28,514,175	159,870,541	188,384,716

2. 消費者行政決算見込み額及び今年度の支出等額

(単位:円)

消費者行政決算総額(見込み)	673,206,716	
都道府県決算(見込み)	195,134,175	
管内市町村決算(見込み)	478,072,541	
支出等額	188,384,716	
支出等割合	28 %	21 %
支出等額(先駆的事業(交付金)を除く。)	164,301,821	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事業(交付金)を除く。)	25 %	19 %

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)		管内全体の研修参加・受入(実績)	
	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体	人 人日	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③参加自治体	人 人日
自治体参加型				
法人募集型	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体	人 人日	①実地研修受入総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体	人 人日

4. 消費生活相談体制整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	人	人時間／年	
管内市町村	66 人	40,538 人時間／年	岩見沢市、赤平市、深川市、新十津川町、札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、石狩市、当別町、小樽市、ニセコ町、岩内町、室蘭市、伊達市、白老町、函館市、乙部町、名寄市、鷹栖町、美瑛町、留萌市、稚内市、北見市、帶広市、音更町、芽室町、池田町、豊頃町、陸別町、中標津町
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	人		
管内市町村	54 人	赤平市、深川市、札幌市、千歳市、恵庭市、当別町、室蘭市、函館市、旭川市、鷹栖町、稚内市、帶広市、音更町、鹿追町、大樹町	
	対象人員数計	追加的総費用	
県	0 人	円	
管内市町村	92 人	81,781,262 円	

5. 都道府県が実施した推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	事業計画			事業の実績			事業(実績)の概要	
	事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費		
		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ								
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ								
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ								
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ								
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)								
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)								
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	8,851,000			8,851,000	8,649,138		5,617,317	3,031,821
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)								
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。								
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	2,495,000		2,495,000		2,439,841		2,439,841	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	17,869,000	10,970,000	6,899,000		14,526,386		14,526,386	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	2,000,000		2,000,000		1,944,173		1,944,173	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)								
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	1,276,000	1,276,000			954,637	954,637		地域消費者被害防止ネットワークの活動事例調査、ブロック別説明会開催
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)								
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務								
合計	32,491,000	12,246,000	11,394,000	8,851,000	28,514,175	954,637	24,527,717	3,031,821

6. 推進事業及び活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県のみ		
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県のみ		
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県のみ		
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県のみ		
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	委託料(講師謝金、旅費、会場使用料、教材作成費等)	市町村の相談員等向けに各種研修を開催することにより、市町村の相談体制の強化を図ることができた。
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)		
⑨消費生活相談体制整備事業 ※被災4県は本年度の新規分も対象。それ以外は、平成24年度までの充実・強化が対象。		
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	委託料(報酬、旅費等)	相談体制が脆弱な市町村事案の現地処理支援を行うことにより、市町村の相談体制の強化を図ることができた。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	講師謝金、旅費、教材作成費、会場使用料、委託料(報酬、旅費、需用費、役務費、使用料)等	年齢や職種毎の消費者被害に対応したセミナーの開催や啓発資料の作成により、消費者への啓発強化が図られた。また、食品表示に関する事業者向けセミナー等により道内の安全・安心の確保を図ることができた。
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	補助金	適格消費者団体の活動を支援することにより、適格消費者団体の活動の活性化を図るとともに、道民に消費者団体訴訟制度の周知を図ることができた。
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)		
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
	参加希望者数	人	参加者数	人
自治体参加型	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業計画			事業の実績			
		事業経費	交付金等対象経費			事業経費	交付金等対象経費	
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)		28年度 本予算	27年度 補正予算
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	小樽市、登別市、清水町、幕別町、釧路市	2,372,000	562,000	1,687,000		934,103	684,655	146,448
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	札幌市、帯広市、音更町、芽室町	1,253,000	535,000	352,000		1,413,000	547,529	345,600
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	小樽市	465,000	0	465,000		464,400	0	464,400
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)		0	0			0	0	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		0	0			0	0	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	札幌市、北広島市、小樽市、鹿部町、旭川市、士別市、鹿追町、足寄町	1,041,000	0		1,041,000	760,871	284,720	476,151
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	美唄市、芦別市、赤平市、滝川市、砂川市、深川市、上砂川町、新十津川町、札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、石狩市、当別町、小樽市、二セコ町、岩内町、室蘭市、苫小牧市、登別市、伊達市、壮瞥町、白老町、日高町、浦河町、様似町、新ひだか町、函館市、北斗市、松前町、知内町、木古内町、八雲町、厚沢部町、乙部町、奥尻町、今金町、せたな町、士別市、名寄市、鷹栖町、美瑛町、留萌市、小平町、苦前町、羽幌町、天塩町、稚内市、枝幸町、北見市、網走市、美幌町、津別町、清里町、小清水町、置戸町、佐呂間町、遠軽町、湧別町、音更町、士幌町、新得町、清水町、芽室町、大樹町、広尾町、幕別町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町、白糠町、根室市、別海町、中標津町、標準町、羅臼町	18,739,000	9,517,000		8,230,000	14,541,801	11,113,347	3,034,829
⑧消費生活相談体制整備事業	岩見沢市、赤平市、深川市、新十津川町、札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、石狩市、当別町、小樽市、二セコ町、岩内町、室蘭市、伊達市、白老町、函館市、乙部町、旭川市、名寄市、鷹栖町、美瑛町、留萌市、稚内市、北見市、帯広市、音更町、鹿追町、芽室町、大樹町、池田町、豊頃町、陸別町、中標津町	99,777,000	37,966,000	35,317,000		112,688,407	42,092,820	30,655,548
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	美唄市、芦別市、赤平市、滝川市、深川市、上砂川町、由仁町、栗山町、月形町、新十津川町、札幌市、江別市、恵庭市、北広島市、石狩市、小樽市、黒松内町、二セコ町、留寿都村、京極町、俱知安町、岩内町、室蘭市、苫小牧市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、日高町、様似町、函館市、木古内町、鹿部町、八雲町、厚沢部町、奥尻町、今金町、せたな町、旭川市、士別市、名寄市、鷹栖町、留萌市、苦前町、枝幸町、北見市、網走市、美幌町、清里町、小清水町、訓子府町、置戸町、佐呂間町、遠軽町、湧別町、帯広市、音更町、士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、広尾町、幕別町、豊頃町、本別町、足寄町、浦幌町、釧路市、釧路町、厚岸町、浜中町、弟子屈町、白糠町、中標津町、標準町、羅臼町	47,533,000	22,896,000	19,345,000		44,602,067	26,262,088	11,751,166
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	千歳市、北広島市、苫小牧市、登別市、白老町、浦河町、旭川市、士別市、東神楽町、東川町、下川町、美深町、津別町、置戸町、音更町、大樹町、足寄町、陸別町、釧路市、浜中町、標茶町、弟子屈町、白糠町、根室市、別海町	10,290,000	6,509,000	3,116,000		9,283,520	8,608,841	274,141
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		0	0			0		
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	札幌市	26,335,000	26,335,000			23,128,258	23,128,258	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		0	0			0		
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	—	638,000	638,000			0		
合計		208,443,000	104,958,000	60,282,000	9,271,000	207,816,427	112,722,258	47,148,283

9. 推進事業及び活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名(事業メニュー)	事業強化・機能強化の成果の概要
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	相談業務に必要な機器、図書の整備。窓口の周知広報等
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	弁護士等の専門家を窓口に配置、専門家による研修の開催 等
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	放射性物質検査機器点検 等
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	-
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	-
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	専門知識向上のための研修開催 等
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	消費生活相談員の外部研修への派遣 等
⑧消費生活相談体制整備事業	相談員の配置費用、常勤職員に係る時間外手当、相談員配置に係る非常勤職員報酬 等
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	食関連の研修への参加、住民を対象とした消費者啓発、啓発資材の作成・配布、出前講座の開催、消費者教育の強化 等
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	各地域の消費者団体が実施する消費者への啓発・普及活動への補助金 等
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (事業者指導や法執行等)	-
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)	消費者教育に関する情報整理、消費者被害防止ネットワークの拡充、集団的消費者被害回復制度の普及啓発 等
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (先進性・モデル性の高い事業)	-
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	法定受託事務の実施(結果として実績なし)

10. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	185,352,895 円
うち都道府県	25,482,354 円
うち管内の市町村合計	159,870,541 円

11. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	3,031,821 円
うち都道府県	3,031,821 円
うち管内の市町村合計	- 円

12. 消費者行政決算見込み額(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度差	対前年度差
①都道府県の消費者行政決算見込み額	231,047,000 円	204,189,000 円	195,134,175 円	-35,912,825 円	-9,054,825 円
うち交付金等対象経費		38,486,000 円	28,514,175 円		-9,971,825 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		9,354,245 円	8,875,446 円		-478,799 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事業		12,000,000 円	954,637 円		-11,045,363 円
うち交付金等対象外経費	231,047,000 円	165,703,000 円	166,620,000 円	-64,427,000 円	917,000 円
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算見込み総額	- 円	476,377,000 円	478,072,541 円	478,072,541 円	1,695,541 円
うち交付金等対象経費		172,417,000 円	159,870,541 円		-12,546,459 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		74,382,189 円	72,748,368 円		-1,633,821 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		円	円		- 円
うち先駆的事業		13,177,000 円	23,128,258 円		9,951,258 円
うち交付金相当分取崩対象外経費	0 円	303,960,000 円	318,202,000 円	318,202,000 円	14,242,000 円
③都道府県全体の消費者行政決算見込み総額	231,047,000 円	680,566,000 円	673,206,716 円	442,159,716 円	-7,359,284 円
うち交付金等対象経費		210,903,000 円	188,384,716 円		-22,518,284 円
うち交付金等対象の賃料、人件費等		83,736,434 円	81,623,814 円		-2,112,620 円
うち交付金等対象の常勤職員の時間外勤務手当		- 円	- 円		- 円
うち先駆的事業		25,177,000 円	24,082,895 円		-1,094,105 円
うち交付金等対象外経費	231,047,000 円	469,663,000 円	484,822,000 円	253,775,000 円	15,159,000 円

13. 消費者行政決算見込み額(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	0 人
うち管内市町村	0 人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)	32 人
うち都道府県	19 人
うち管内市町村	13 人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	222,400,000 円
うち都道府県	132,050,000 円
うち管内市町村	90,350,000 円
④③を含めた交付金等対象外経費	707,222,000 円
うち都道府県	298,670,000 円
うち管内市町村	408,552,000 円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出額割合	21.0 %
うち都道府県	8.7 %
うち管内市町村	28.1 %

14. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	1,298,600,000 円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	44,757,856 円
今年度の基金取崩し額(交付金相当分)	3,031,821 円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	23,975 円
今年度の基金積戻し額(交付金相当分)	- 円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分) (※出納整理後の額を記載)	41,750,010 円

15. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	12 人	今年度末実績	相談員総数	12 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	0 人	今年度末実績	相談員総数	0 人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	0 人	今年度末実績	相談員総数	0 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	12 人	今年度末実績	相談員総数	12 人

16. 都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的な内容
①報酬の向上	—
②研修参加支援	—
③就労環境の向上	—
④その他	—

17. 管内市町村の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	213	人	今年度末実績	相談員総数	219	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員総数	4	人	今年度末実績	相談員総数	4	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員総数	58	人	今年度末実績	相談員総数	58	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員総数	151	人	今年度末実績	相談員総数	157	人

18. 今年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容	
①報酬の向上		○報酬単価等の引上げ 赤平市、深川市、札幌市、千歳市、恵庭市、当別町、室蘭市、函館市、旭川市、鷹栖町、稚内市、帶広市、音更町、鹿追町、大樹町
②研修参加支援		○研修参加に係る旅費等の支援 美唄市、芦別市、赤平市、滝川市、深川市、上砂川町、札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、小樽市、ニセコ町、岩内町、室蘭市、苫小牧市、登別市、伊達市、白老町、浦河町、函館市、士別市、名寄市、留萌市、北見市、網走市、美幌町、音更町、清水町、芽室町、幕別町、根室市、中標津町
③就労環境の向上		○相談室事務機器等の設置 小樽市、登別市、清水町、幕別町
④その他		○弁護士等の専門的知識を有する者による助言等 札幌市、帶広市、音更町、芽室町